

事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	広報もりおか発行事務事業			事業コード	0078
所属コード	120500	課等名	広聴広報課	係名	広報係
課長名	大倉慎澄	担当者名	佐藤篤	内線番号	3635
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード	8
	施策	市民とともにつくる行政の実現	コード	3
	基本事業	分かりやすい行政情報の提供	コード	1
予算費目名	一般会計 2 款 1 項 2 目 市政広報活動事業 (005-01)			
特記事項	総合計画主要事業			
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度			開始年度 昭和 14 年度
根拠法令等	なし			

(2) 事務事業の概要

市政に関する行政情報や市民生活に密接に関わる情報を全市民へ周知するため、毎月 2 回（1 日号と 15 日号）全世帯を対象に「広報もりおか」を発行する。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

市民に市政情報を伝えるために開始した。昭和 14 年 5 月創刊

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

市民や議会から、広報のサイズを A4 判に変更してほしい、字を大きくしてほしい、目次を設けてほしい、もっと有意義な情報を迅速に載せてほしいなど、多様な意見が寄せられており、これまでレイアウトの工夫や文字の大きさ変更などに努めてきている。

また、携帯端末やインターネットなど多様な広報媒体との連携による、迅速かつ効果的な広報活動の展開が求められている。

2 事務事業の実施状況（Do）・・・・・・・・

(1) 対象（誰が、何が対象か）

市民（主に中学生以上）

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 見込み
A 人口	人	297,267	297,924	297,924	299,220	299,220
B 世帯数	世帯	125,590	125,188	125,188	128,109	128,109
C						

(3) 24 年度に実施した主な活動・手順

広報紙による市政情報の提供

全世帯を対象に、毎月 2 回（1 日号と 15 日号）を発行

- ・毎月 2 回の広報編集会議で各号の編集方針を決定
- ・取材と原稿作成（担当課の原稿収集含む）
- ・DTP システムによる編集
- ・印刷及び町内会配布担当員への配布
- ・町内会配布担当員とポスティング業者から各世帯へ配布
（当時は市民活動推進課が所管。ポスティングは 25 年度から当課が所管）
- ・広告掲載による歳入の確保

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 1 回当たりの発行部数	部	139,550	140,050	140,050	140,235	140,235
B 年間発行回数	回	24	24	24	24	24
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

市民に市政情報を提供することによって、市政に対する理解と協力を得る。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 広報紙を読んでいる市民の比率（市民意識調査やまちづくりアンケート等による）	■上げる □下げる □維持	%	—	—	—	—	90.0
B	□上げる □下げる □維持						

C	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						
---	---	--	--	--	--	--	--

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22 年度実績	23 年度実績	24 年度計画	24 年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	4,687	3,774	3,774	4,250
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	26,962	29,469	29,469	27,904
	⑤その他(広告料収入)	千円	10,673	11,550	11,550	10,525
	A 小計 ①～⑤	千円	42,322	44,793	44,793	42,679
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	10,200	10,200	10,200	10,100
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	40,800	40,800	40,800	40,400
計	トータルコスト A+B	千円	83,122	85,593	85,593	83,079
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

市民が市政情報を得ることによって、市政への理解や参加促進につながることから、上位基本事業の意図に結びついている。

② 市の関与の妥当性

市民へ市政情報を正確かつ適切に提供することは市の責務であることから、市が関与することは妥当である。

③ 対象の妥当性

市政に対する理解度の向上や市民参画の促進を図るためには、現状の全戸配布は妥当と考える。

④ 廃止・休止の影響

全市民へくまなく情報を提供できる唯一の媒体であり、廃止や休止により市政に対する理解度はもとより、市民生活や市民活動に多大な影響を与えることが予想される。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

行政として周知すべき事項に限らず、市民ニーズに即した情報を掲載することで、広報紙を活用する市民の比率が向上することからも、成果が向上する余地はある。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

受益者である市民に対して市政情報を提供することは、市としての当然の責務であり、その対価や負担を求めることは適当ではないことから、受益機会と費用負担については公平・公正と考える。

(4) 効率性評価

ページ数を削減し事業費を抑制することは、提供する情報量の減少につながることから適当ではない。その一方で、広報編集や取材のより一層の効率化を図ることにより、人件費を削減することは可能であると考ええる。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 改革改善の方向性

寄せられる市民の意見を参考にして、より市民に親しまれる広報紙を目指す。24年度も市民が参加するコーナーを拡充して掲載したが、個人や市民団体の活動を周知するコーナーを設けることなどについても検討していきたい。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

市民参加コーナーへの投稿数が少ないなど周知不足が懸念される。情報を待つだけでなく、各地域へ頻繁に足を運ぶなど、能動的・積極的な情報収集に努めなければいけない。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- ☒ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☐ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

広報もりおかは、市民に市政情報を伝えるための基本となる媒体であり、最も重要なものであることから、行政広報として引き続き正確な情報提供を行うと同時に、親しみやすい紙面づくりに努めていく必要がある。